平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	21100	公平委員会運営費	担当課	高山市白川村公平委員会事務局	内線
	枝番				2307

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策		
款	2	総務費	分野		
項	1	総務費管理費	基本施策		
目	11	公平委員会費	施策		

根拠計画	
実施計画事業	
市長公約	

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市及び白川村職員	対象者数	1,035 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	高山市及び白川村職員の人事に関する利益の保護のため		
概要	事業の実施手法(手段)	職員団体の登録を行い、職員の勤務条件に関する措置要求、不利益処分についての不服申立の審査及び苦情相談の受付を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・高山市教職員組合の登録事項の変更の受付 1件 ・高山市職員労働組合の登録事項の変更の受付 1件 ・職員の勤務条件に関する措置要求、不利益処分についての不服申立の審査及び苦情相談 0件

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	高山市白川村公平委員会開催回数	回	目標値	2	2	2
			実績値	2	2	−
	算出根拠等: 定例委員会が2回あるため		達成率(%)	100	100	−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出 (千円)		(A)	488	455	748
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		141	131	216
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		347	324	532
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	471	440	723
	受益者: 高山市及び白川村職員	(B)	1,035	1,035	1,035

3 分析・評価(Check) ※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	法により内部事務として自治体に設置義務があるため
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	法により内部事務として自治体に設置義務があるため
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	年2回職員団体登録を行い、職員の労働基本法の代替え措置を担保している。 年2回の委員会では、昇給試験の結果や病欠の方等の状況を聞き取りを実施するなど、現状の把握に努めている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	概ね適正に最小限のコストで取り組んだ。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	法により内部事務として自治体に設置義務があるため
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	3 / 4	→	100点換算	75 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	引き続き適正な運営に努める。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	引き続き適正な運営に努める。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	引き続き適正な運営に努める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	22100	固定資産評価審査委員会事務費	担当課	固定資産評価審査委員会事務局	内線
	枝番				2307

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策		
款	2	総務費	分野		
項	2	総務管理費	基本施策		
目	1	固定資産評価審査委員会費	施策		

根拠計画	
実施計画事業	
市長公約	

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	固定資産税の納税者	対象者数	42,983 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	地方税法、地方自治法の規定に基づく固定資産評価審査委員会の設置及び運営のため、市の行政の適法性、妥当性に視点をおき委員会を実施する		
概要	事業の実施手法(手段)	固定資産課税台帳に登録された価格の不服審査申立の受理及び審査の対応		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	不服審査申立 3件

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	委員会の開催回数	回	目標値	1	3	1
			実績値	1	3	−
	算出根拠等: 定例委員会が1回あるため		達成率(%)	100	100	−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出 (千円) (A)	185	217	435
財源内訳: 受益者負担(使用料・負担金等)			
その他特定財源(国・県支出金・起債等)			
一般財源	185	217	435
コスト指標: 受益者1件当たり(円) (A/B)	4	5	10
受益者: 固定資産税の納税者 (B)	43,360	43,474	42,983

3 分析・評価(Check) ※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	法により内部事務として自治体に設置義務があるため
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	法により内部事務として自治体に設置義務があるため
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	不服審査申立3件について、現地調査を行い期限内に審査決定した。定例委員会を行った。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	概ね適正に最小限のコストで取り組んだ。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	法により内部事務として自治体に設置義務があるため
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	3 / 4	→	100点換算	75 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
(参考) H24事業評価結果(二次評価)	引き続き適正な運営に努める。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	引き続き適正な運営に努める。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	引き続き適正な運営に努める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	26100	監査事務費	担当課	監査委員事務局	内線
	番枝				2307

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	7	構想の着実な推進をめざして
款	2	総務費	分野	2	行財政運営
項	6	監査委員費	基本施策	1	簡素で効率的な行政運営を行う
目	1	監査委員費	施策	2	行政能力の向上

根拠計画	平成25年度高山市年間監査計画
実施計画事業	監査事業
市長公約	

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民	対象者数	92,097 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	地方自治法に基づき、簡素で効率的な行政財政運営を確保するため		
概要	事業の実施手法(手段)	市の行政の適法性、効率性、妥当性に視点をおき監査を行う(定期監査、随時監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査、財政健全化審査の実施及び住民監査請求の対応)。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	定期監査(上期、下期) 2回、随時監査(工事技術監査) 4回、財政援助団体等監査 2回、例月出納検査 12回 決算審査 2回、経営健全化審査 1回、財政健全化審査 1回、住民監査請求 0件、監査会議 18回

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	監査実施日数	日	目標値	20	27	27
			実績値	20	27	−
	算出根拠等: 上期 9日、下期 5日、随時 8日、財政 5日		達成率(%)	100	100	−
活動指標	検査、審査実施日数	日	目標値	39	39	39
			実績値	39	39	−
	算出根拠等: 例月 24日、決算 13日、経営健全 1日、財政健全 1日		達成率(%)	100	100	−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出 (千円)		(A)	4,962	5,052	6,333
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		4,962	5,052	6,333
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	53	54	69
	受益者: 高山市民	(B)	93,312	92,861	92,097

3 分析・評価(Check) ※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	不適切な経理の状況が報道されるなか、住民の信頼を得ながら役割を果たしていくには、財務を始めとする事務処理の適正を確保することが重要である。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	地方自治法により定められている。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	毎月の例月現金出納検査を踏まえ、定期監査等を実施し、その結果を基に決算審査へと関連づけ、年間を通して充実した監査を実施している。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	概ね適正に最小限のコストで取り組んだ。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	決算審査の次期を早め、監査結果を次年度の予算編成に反映できる態勢をとっている。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	引き続き適正な運営に努める。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	引き続き適正な運営に努める。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	引き続き適正な監査を実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				